

胡耀邦の解任と日中関係

中嶋嶺雄

一月政変の意味

この一月中旬に中国で起こった一月政変、つまり胡耀邦・中国共産党総書記解任のドラマはきわめて衝撃的な出来事であった。

今回の胡耀邦解任については、実際のにもいろいろな見方が出尽くした感があるが、基本的には、鄧小平・胡耀邦体制の深刻な内部分裂であると私は見ている。

しかも、この二人だけの単なるパーソナルな分裂ならば、そんなに事態を重く見なくてもいいのだが、それが昨年一二月中旬からの学生デモの大きなうねりを背景としていただけに、きわめて重要な政治的意味をもっている。この間、胡耀邦総書記

は、ある意味では露骨に、自分のかつての共産主義青年団系列の人材を積極的に登用していたし、党内人事の若返りもかなり積極的に行っていた。彼の見えるので、彼の失墜は、

表面にあらわれたシンボリックな事態であるとは言え、その背景にはかなり広範な政治的水脈があるといわねばならない。

いづれにしても、今後の中国の政治的リーダーシップの若返り、世代交代は必然であるだけに、なおさらのこと、問題はかなり尾を引くのではないか。そして、鄧小平体制は今後も大きな危機にさらされてゆくのではないか。

これが、私の第一の率直な印象である。

第二に、これは、実際には鄧小平体制ないしは鄧小平改革への批判と抵抗のドラマの衝撃的な開幕だと私は見ている。

私は前から保守派のことを「原則派」と呼んでいる。というのは、たとえ陳雲が一九八〇年一二月に党中央工作会議で、外債問題についての演説をやり、それがきっかけで日本のプラント契約がキャンセルされたという事件があったが、これなどのプロセスを見ると、陳雲その他、俗に保守派と言われている人たちは、むしろ社会主義的な原則にととって、いわば穏歩前進で改革をやるべきであり、対外開放も一挙にやったら危険だ、という考え方だから、原則派ないしは「ドグマティスト」だと言っている。実は、この原

則派の人たちが本心に批判したいのは鄧小平その人なのではないか。

今日の鄧小平体制の周辺には、きわめて不透明な、さまざまなレベルの鄧小平批判の政治的な連合体制（ポリティカル・コアリション）がある。この反鄧小平の政治連合の人たちは、本当は鄧小平の責任を問いたいのだが、そこまでやってしまくと、中国はまたたび文化大革命のような大混乱に陥らざるを得ない。あれほど大衆を巻き込む運動になるかどうかはともかく、トップ・リーダーシップの中において、文革期のような大変な混乱が起こる。どちらの側も、文革の悪夢は二度とこめんだと思っっている。そこまで

混乱を起こしたくないという一種の合意がある。一種の政治的な凝集力がかろうじて働いている。

その中で、本当は鄧小平まで批判が及ぶはずのものが、そこまで行かずに、いわばスケープ・ゴートとしての胡耀邦に批判が集中した。こうしたなかで、昨年秋季以降、「胡耀邦おろし」という動きがあったのではないか。それがついに実現して、今

問題の残る胡耀邦解任

次に今回のことについて、手統上の問題を見てみたい。中国の政治において、手統きをあまり強調しても

意味がないと言えるが、一応、民主化・法制化という大前提のもとに、ともに歩んできた現在の指導部の場合を考えてみると、この問題はやはり無視できない。香港の『明報』その他のメディアは、すでに一月中旬以前に胡耀邦解任が決まっていたなど、いろいろ言っているものの、少なくとも公式には、一月一六日の中央政治局拡大会議で最終的な決着がついてコミュニケーションが発表されたのであり、こういう拡大会議方式で決めたことには、やはり疑義があると言

回の事態になったと私は見ている。

これは当然に鄧小平以後への大きな不安をいさなうものであり、これからは中国の政治・経済のすべてがポスト鄧小平に向かって一斉に準備期間にはいつていくのではないか。もう八二歳になる鄧小平以後を視界に入れようとして、みんなが共通に立ちすくむという事態が出てくる可能性があるような気がする。

える。

いまのに党規約に照らしても、問題があるのではないか。現在の中国共産党は書記局が中心であり、そのチーフが胡耀邦総書記つまり英語でいう Secretary General、書記長である。それを辞任させるのに、拡大会議と政治局会議という機関を使っているのかどうか。

形式論はともかく、実質論としても、これをソ連で考えれば、中央委員会も開かず、グロムイコのような第一線を退いたはずの長老が集まって、ゴルバチョフ書記長の解任を決めてしまったのと同じことになるのだから、手統きにも問題がある

かなり強引なやり方だった。

もう一つ、伝えられるところによると、いま政治局および候補補は合わせて二〇名前後だが、それにほぼ等しい一七名の顧問委員会の顧問ら長老や政治局メンバー以外の幹部を導入して、その圧力で開いた例の拡大会議という方式の問題である。文革中、こうした党規約にもない党中央会議がしょっちゅう行われた。とくに中央工作会議というものが重要であった。いわばオフィシャルなデシジョン・メイキングの機関ではない拡大会議とか工作会議とかいった方式が、中国での意志決定のパターンだった。その伝統を受け継いだものである。

そこで、手統上は、早急に中央委員会総会つまり七中全会を開かなければならない。あるいは、できるだけ早く、今年秋に予定されている第一三回党大会を招集し、その場でこれを追認してもらわなければいけないわけである。

そのためもあって、趙紫陽は総書記代理ということになっている。英語ではこの「代理」は「アクティンク」となっている。日本の新聞では「代行」と訳している。中国の人た

ちに聞くと、これは、次のしかるべき正式な会議で議決されるまでの暫定的なものであり、その暫定期間中は、手統上整っていないものの、実質的にはもう決まっているという場合に「代理」と呼ぶということである。したがって、あの会議では、「次に趙紫陽で行こう」という合意ができたのだ、という見方も成り立つようである。

しかしながら、私自身は、従来からも言っているように、趙紫陽という人は、中国の政治のラインに立つ人かどうか。彼はスタッフの総大將みたいな人であって、イデオロギー的、思想的なリーダーシップが持てるかどうか、はなはだ疑問である。

そもそも趙紫陽が就任したのは、華国鋒体制の中であって、鄧小平にも華国鋒にも、ギャップがあった人物であるだけに、その両方から認められた一種の妥協の人事だった。鄧小平体制が有利になってからは、態度がかわったというプロセスもある。それが四川の経済改革などにあられていく。こういうところを見ても、政治的に、果たして趙紫陽で行けるかどうか、いろいろ問題があるのではないか。

ただ、どんな人物でも、ひとたびある地位につくと、それなりの基盤も人脈もでき上がってくるものだから、彼もあなどりがたいところもあるとは言え、趙紫陽自身も党の胡と並んで政務の立場から改革一辺倒だ

八五年九月の党全国代表会議の示すもの

今回の動きをクロノジカルに振り返ってみよう。問題がハッキリ表面化したのは一九八五年の九月の中国共産党全国代表会議という異例の会議だった。

中国のいわゆる鄧小平改革が大きな転換を見せるのが、外貨管理違反実施処罰細則が厳格に通達された一昨年の四月一日だと見ることができると。おおむねその後から問題がいろいろシリアスになってきた。

そもそもいまの鄧小平体制の改革は、二つの柱からなっている。一つは、国内経済の活性化であり、もう一つは、言うまでもなく対外開放である。この二つの柱がうまくいっていったら、今回のような事態は起こらなかっただろう。

ところが、あっちこっちにヒズミや問題が出てきて、うまくいかなく

ただだけに、私自身はかなり趙紫陽の将来性には疑問を持っている。

いずれにしても、そうなる、今後の中国共産党の最高リーダーシップをめぐる状況がきわめて不透明・不安定になる可能性がある。

なってきた。そうすると、鄧小平九

という船が傾き始めて、船長の鄧小平と甲板長の胡耀邦とがその原因や責任をめぐって口争いをやり始め、内輪のもめごとが起こってきた。

他方、そんな船に乗ったこと自体が間違ではないか、という初めからくすぶっていた批判が、今回一挙に吹き出してきたと言わざるをえない。

内部から出はじめていただけに、それが現在の改革路線がうまくいっていないことが根本問題であり、その辺がかなりハッキリ出てきたのが一九八五年九月の党全国代表会議だったのである。そもそもこれは異例の会議だった。ここで人事のかなり大幅な若返りを実施したこと自体に問題があると私は見ている。

中国共産党史上も、建国以来、一

度しかこういう全国代表会議というものは開かれたことがない。しかも、これは例の一九五四年代の高崗・饒瀨石反党同盟事件という緊急事態を処理するための会議だった。そのような代表会議がなぜ開かれることになったのか。

この会議の開催決定は、一九八四年一〇月に行われている。実は、このころは鄧小平改革が一番のピークにあった。農業生産も、対前年比一四％近い増産を示していたし、ほぼ八二―八三年から始まった今回の改革路線が一番うまくいっていた時期である。鄧小平体制あるいは鄧小平・胡耀邦体制としては、一挙に体制を固めようと思ったのだろう。次の一九八七年の大会まで待てなかった。ところが、この二人にとって不幸なことに、八四年秋にそれを決定した直後から、中国の状況が急速に悪くなってきた。その中で開かざるをえなかったこの会議は、最終的には、鄧小平・陳雲の明白な路線対立で終わってしまった。会議の最終日の報告は、この二人がしている。

すでにこの周辺から明白なラインがあった。私は当時から、中国に新しい路線闘争が始まったということ

を指摘してきたつもりである。

それが決着を見ないまま、昨年の九月の六中全会で、例の精神文明に関する決議をめぐって、いろいろ問題が起こった。

日本の新聞は、この決議によって中国の改革はさらに進み、いよいよ経済改革から政治改革へのステップが踏まれるだろう、というようなニエアンスの書き方をしていたが、この決議の全文を読んでもみると、前半は、確かにそういうトーンがかなり出ているが、後半は、いかに今日の中国では保守派なり原則派なりの内部的な抵抗が根強いかを示している。

こういう路線闘争があっただけに、胡耀邦は他方で人事の若返りを図り、若手を導入することによって、みずからの体制を固めようとした。彼は、八六年五月、人材の若返り、中央委員会の三分の一を若返らせるという提案もしている。あるいは、これとリンクして、胡耀邦の忠実な若き同志だった胡啓立（党中央常務書記）の昨年九月の上海における政治改革演説もそれに沿ったものだった。

民主とか基本的人権とかいうもの

には、ブルジョワ的も社会主義的もなく、普遍的なものだ、ということまで言い始めていた。

ところが、伝えられるところによると、こういう動きが、とくに人事の若返りという大義名分による鄧小平辞任をも迫ったものとして受けとめられるようになった。現に、胡耀邦もそのようなことを言ったという話も伝わっている。このあたりから、鄧小平・胡耀邦体制そのものが、個人的にもうまうまかなくなってきたのではないかという気がする。

日中関係の重要なかわり

それにしても、中国がこのような事態にいたった原因として、日本の影響力や責任も大きいと私は考えている。過去二、三年、わが国の政・財・官界は、あげて中国の改革に甘い幻想を抱き、バラ色の中国市場を夢みて中国へ殺到し、永年の毛沢東政治や文革の傷を一步一步癒す余裕を与えずに、中国の「西側化」を一挙にはかろうとしたのではなかったか。そのような期待のなかで、つい先頃まで、中国は鄧小平・胡耀邦体

このような状況のなかで、一二月の学生デモに当面し、その責任をめぐって胡耀邦解任にまでいったのだが、やはり今回の事態も、改革の挫折も、基本的には鄧小平の責任だと思ふ。彼が「四つの現代化」という非毛沢東化戦略に基づいて改革をとおし、すべてを進めてきたことは明白である。そして、彼は最後の段階で、いわば自分を守るために胡耀邦をスケープ・ゴードにした。これは、将来起こるかもしれない「鄧小平批判」の際の大きな罪状になり得よう。

制下でもうすっかり安定し、日中関係は友好のきずなで固く結ばれていて何も問題はないとしきりに唱えていたのは、日本政府自身でもあったのだ。

とくに中曽根首相は、胡耀邦氏との家族ぐるみのつきあいをしばしば友好のあかしとして誇示していたのであった。私などは、「君子の交わりは淡きこと水のごとし、小人の交わりは甘きこと醴(れい)甘酒)のごとし」という荘子の言葉を引い

て、一国の宰相たるものは、中国首脳との交わりも淡くあるべきで、家族ぐるみの甘い関係などは危険である旨をしばしば主張してきたけれど、事態がこうなった以上、日本側の受ける傷もきわめて大きいだろう。

そのような雰囲気の中で、中国情勢を甘く見ていたためか、バラ色の日中友好のためか、日中二十一世紀委員会を中曽根政権は発足させ、中国側のパートナーとして、胡耀邦以下、胡啓立(政治局委員兼中央書記処常務書記)、王兆国(中央書記処書記)ら、いずれも共産主義青年団系列の改革派をもっぱら相手にしてきたのである。これら胡耀邦グループの指導者たちが、いま苦境に陥りつつあることはいうまでもない。

さらに重要なことは、中曽根首相自身が藤尾問題の陳謝かたがた中日青年交流センター定礎式出席を名目とする去る一月上旬の訪中で、胡耀邦らをまえにして、まさに中国の路線闘争にコミットするかのよう演説をしていることである。中曽根首相は、「青年ノ 青年は人類進歩の原動力である。わが国の明治維新は、多数の若者が、わが身を顧み

ず、守旧派と戦い、わが国を封建国家から近代国家へと脱皮させた壮絶なドラマであった」と、まるでアジテーターのような口調で語っていたのである。

これは明らかに胡耀邦氏ら改革派を鼓舞し、「守旧派」つまり保守派ないしは原則派が打倒されることを願った演説だと受けとめざるを得ないのであるが、ただでさえ、中曽根首相らとの親密な交友のために「今日の任兆銘」などと、まるで「売国奴」であるかのようにささやかれていた胡耀邦にとっては迷惑であっただろうし、これを聞いた保守派ないしは原則派の面々はさぞ立腹したとだろう。

ここにも隠された中曽根失言があったのであるが、それだけに原則派の台頭による胡耀邦失墜後の中国は、日本にたいしてもかなり厳しく対応するであろうことを覚悟しておかねばなるまい。すでにその方向は、防衛費のGNP1%枠問題などでもはっきり出ているのである。

(東京外国語大学教授)

総評の売上税反対闘争……………海江田 四郎



職務のあいまいさの必要……………小池 和男… 2
組織率の低下……………下井 隆史… 3
求められる自律——青バス……………神田 禎之… 4

座談会 円高不況下、87春闘をどう闘うか

梅原志朗・小森正夫・佐々木 健・芦村庸介…18

春闘をめぐる内外の経済情勢……………佐々木 孝男… 6
新・公労協組合の動向を見る……………山崎 光平…11

胡耀邦解任と日中関係……………中嶋 嶺雄…30
(海外労働) 米国の賃上げ率, 大幅に鈍化……………15
(国内労働) 反発呼ぶ同盟の衣替え……………16

新人類の人生感覚……………奥井 礼喜…37
(活性化シリーズ) ただいま会員一万二千名……………東海郵政局…42
(労務管理随想) 実践の回想……………小林 昭夫…34

(リレー随想) 春宵価千金……………山下 宏…41
(図書室) 知価革命……………36
(部内労働概況) 全通, 全郵政中央委員会を開催……………48

(表紙) パラ……………常永 光子
カット……………難波 淳郎

